

今週の T2 経済レポート



2022年12月16日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整の可能性のある週となります。今週(12/12~12/16)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月2日週が-6.3%と前の週と異なり、マイナス圏に陥ったことで、急落調整の可能性のある週となります。さらに、来週(12/19~12/23)の相場を占う12月9日週が-51.4%と、8月29日週以来となる下落ゾーンへ急落、さらに9月19日週~26日週以来、2週連続でマイナス圏に陥ったことで軟調相場が予想されます。先週、『プラス圏・マイナス圏を繰り返す方向感のない週が3週間続いたことで乱高下が予想されます。このように毎週、プラス圏・マイナス圏を繰り返したのは7月4日週~7月25日週の4週連続以来。』と指摘しましたが、「9月19日週~26日週以来、2週連続でマイナス圏」と方向感が久しぶりに表れたことで、5週連続で毎週、反発と下落を繰り返す不自然な相場にも方向感が表れる可能性があります。ただ、以前から『12月13-14日開催の次回連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、今週末12月2日の米雇用統計から始まり、12月9日の日本市場のメジャーSQ、12月9日の11月米国生産車物価・13日の11月米国消費者物価指数発表、さらに12月16日の米国市場のメジャーSQと、投機筋の外国人には「相場操縦」が行いやすい重要スケジュールが目白押しです。』と指摘してきたように、今週末12月16日の米国市場のメジャーSQまでは投機筋の外国人による「相場操縦」には要警戒です。また、T-Model 独自分析「ND 倍率(ナスダック指数/NY ダウ)」は12月9日週 0.329 倍と低水準にとどまる一方、同指数と連動するはずのナスダック総合指数との乖離は拡大したままで、日米のメジャーSQに向けた「相場操縦」の実態を示しています。同指数が目先ボトムとなったのは10月31日週 0.323 倍ですが、この水準を下回ると下落が加速する可能性があり、それは両指標の乖離修正から米株式市場の反発終了のサインとなるため要注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%と、3週間振りにマイナス圏に陥っています。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同

指標の移動平均は 22 年 11 月 4 日週-33.3%→11 月 11 日週-25.5%→11 月 18 日週-19.5%→11 月 25 日週-11.9%→12 月 2 日週-6.9%→12 月 9 日週-5.2%と、31 週連続マイナス圏に陥っていますが、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。11 月の米中間選挙まで行った「相場操縦」を 12 月のメジャーSQ まで「相場操縦」を延命しているかのようで、「株価底入れ」はさらに遠のいています。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われます。注目は以前から指摘してきた「2 つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかですが、それを見極める意味でも今週・来週の動きは要注目です。

今週は、経済指標では、国内は、12 月 12 日に 11 月企業物価指数、10-12 月法人企業景気予測調査、11 月工作機械受注、14 日に 12 月日銀短観、10 月鉱工業生産、10 月機械受注、15 日 11 月貿易収支、一方海外では、12 月 13 日に米 11 月 CPI、石油輸出国機構(OPEC)月報、14 日英・消費者物価コア指数(11 月)、15 日に中国 11 月鉱工業生産・小売売上高、米 12 月 NY 連銀製造業景気指数、米 12 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、米 11 月鉱工業生産・小売売上高、などの発表が予定されています。12 月 13 日発表の米 11 月消費者物価コア指数(CPI)は+6.1%と、10 月実績+6.3%を下回る見込みですが、先週発表された米 11 月卸売物価コア指数のように CPI も予想を上振れると、米国で引き締め政策の長期化が警戒される可能性があるため要注目です。このほかのイベント・トピックスとしては、海外で、12 月 13 日に米 FOMC(-14 日)、14 日にパウエル FRB 議長会見、15 日に英国金融政策委員会、ECB 定例理事会、スイス・中央銀行が政策金利発表、などが予定されています。注目される 12 月 13-14 日開催の FOMC では利上げ幅を 0.50%に縮小する公算ですが、今後、引き締め方針を弱める可能性が示されるかが注目されます。議事要旨の公表は 2023 年 1 月 4 日です。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



11月21日週	11月28日週	12月5日週	12月12日週
¥28,283.03	¥27,777.90	¥27,901.01	¥27,527.12
15.4%	-10.2%	41.9%	-6.3%

先週の日経平均は、高値 28195 円(12 月 14 日)・安値 27488 円(12 月 16 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、注目された米 11 月 CPI が 10 月に続き予想以上に鈍化したことでインフレ減速の期待が高まり、14 日は 201 円高で上値目標値を達成、ただ、もう一つの注目イベントである米連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り、0.5pt への利上げ幅縮小が決定されましたが、金利の最終到達点の見通しやパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の会見内容が総じてタカ派的だったことを受けて 15 日は逆に 104 円安と反落、さらに米国の小売売上高や鉱工業生産など主要経済指標が軒並み予想を下回ったことで景気後退懸念が強まった他、欧州中央銀行(ECB)も FRB 同様に利上げ幅を 0.5pt に縮小するも、ラガルド総裁が利上げ幅の縮小を「ECB の政策転換だと思えるのは誤りだ」とタカ派な姿勢を見せたことも金融引き締め長期化を意識させ、リスク回避的な動きを強めた週末 16 日は 524 円安と大幅続落、週間ベースでは-374 円安と前の週と異なり反落しましたが、反発と下落を毎週繰り返す不自然なかたちが 6 週連続継続したかたちで終了しています(先週予告していた上値メド 27969 円~28528 円(+2%かい離)

//下値メド 27273 円～26727 円(-2%かい離)。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えて、12 月 13 日に逆に、28000 円大台替えて仕切り直しが入りましたが、逆に、16 日に 27500 円大台割れで下落スタートとなりました。27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、28000 円大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、11 月 11 日に 28000 円大台替えて仕切り直しが入りました。29000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、27000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、10 月に 27000 円大台替えて仕切り直しが入り、11 月に 28000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 1 ヶ月、従って、12 月までに 29000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、27000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑となり、短期が再び弱含みとなり、目先は下落しやすいかたちに変化しましたが、中期・長期の強含みと逆方向になったことで乱高下しやすいかたちとなりました。特に、重要なポイントは中期・長期が弱含みに変化する 27000 円大台割れで、それを下回ると株価が下落しやすくなるためです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34712 ドル(12 月 13 日)・安値 32654 ドル(12 月 16 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初 12 月 13 日発表の注目の 11 月消費者物価指数が 10 月に続き予想以上に鈍化するとインフレ減速期待が高まり上値目標値を達成、もう一つの注目イベントである 12 月 FOMC(米連邦公開市場委員会)では予想通り、政策金利の引き上げ幅が 0.5%と、過去 4 会合の 0.75%から縮小したものの、金利の最終到達点が上がり、また引き締め期間も長期化に傾いたことに加え、15 日には米 11 月小売売上高が市場予想以上に悪化したことで経済不安が追い打ちを掛けたかたちで下値目標値を達成する乱高下の激しい週となりましたが、週間ベースで-556 ドル安と続落、2 週間の下落幅は-1509 ドル安となり、11 月 18 日週-2 ドル安を含め不自然な「買い」が実質 5 週続き、5 週間の上昇幅が+2026 ドルとなりましたが、それを打ち消すような反動安で終了しています(先週予告していた上値メド 34393 ドル～35080 ドル(+2%かい離)//下値メド 33477 ドル～32807 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えて、12 月 13 日に逆に、34000 ドル大台割れで下落スタート、15 日に 33500 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 2 日間、16 日に 33000 ドル大台割れでカウントダウン継続に 1 日間、従って、17 日(土曜日のため猶予で週明け 19 日)までに 32500 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33500 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、11 月 22 日に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入りましたが、逆に 12 月 16 日に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。長期の方向を示す月ベースでは、11 月に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入りましたが、逆に 12 月に 33000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。32000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、短期の弱含み転換に加え、中期・長期も弱含みに変換し、短期・中期・長期の方向が下向きで一致したことで下落しやすいか

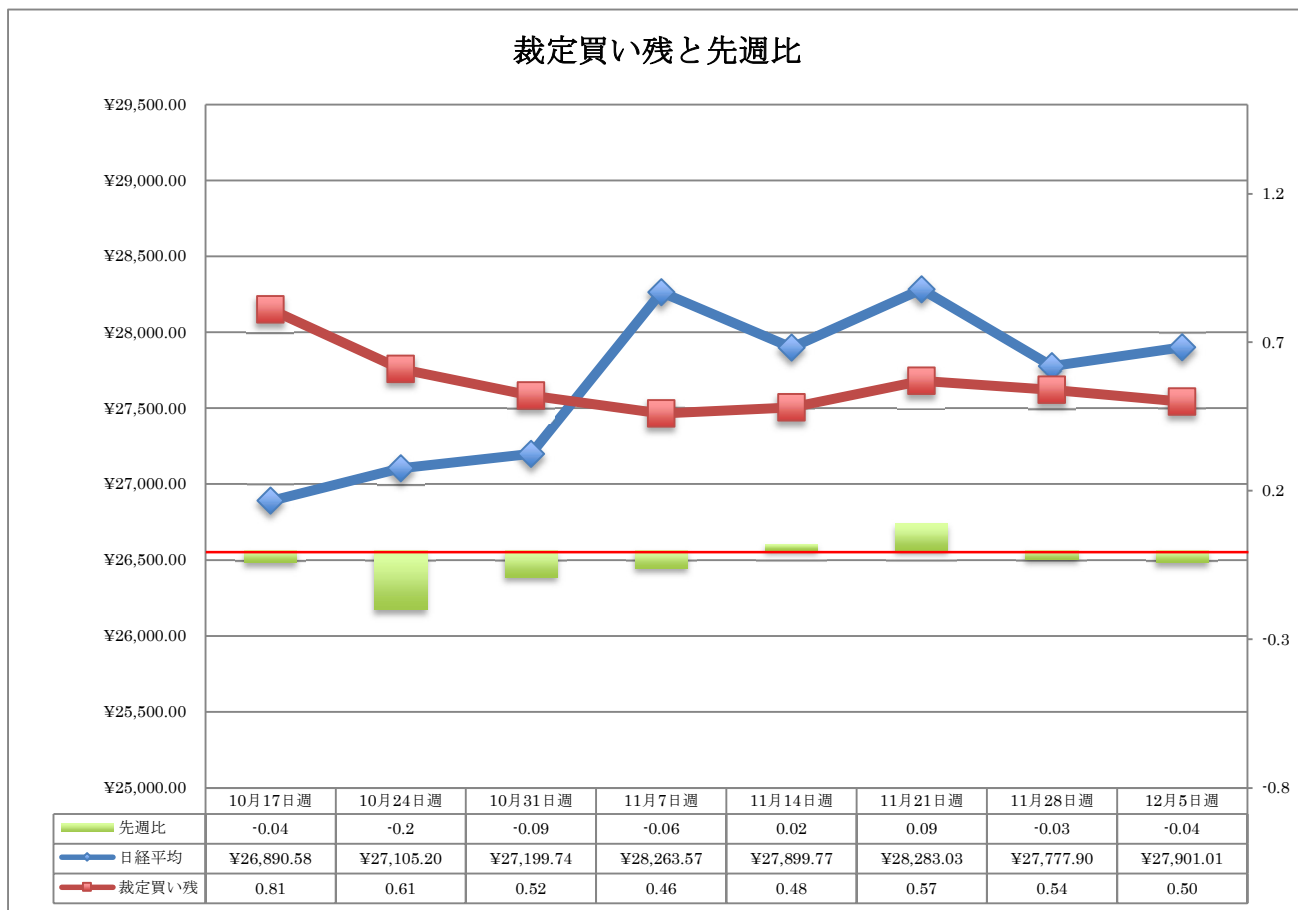
たちに変化しました。先週、『今週は昨夜の米 CPI 発表、さらに本日から 2 日間の FOMC 開催のビッグイベントを利用して「相場操縦」しやすい状況です。特に、注意が必要なのは、短期・中期・長期がすべて弱含みに変化する 33000ドル大台割れで、この水準を割り込むと下落しやすくなるためです。』と指摘しましたが、それが現実化しました。次に注目すべきは 10 月 28 日週に「買いレーティング」に転換した NY ダウの T2 レーティングが、いつ「売りレーティング」に転換するかです。それは本格的な下落へのシグナルとなる可能性が高いためです。

一方、為替は、ドル・円が 138.17 円～134.49 円(先週予告していた上値メド 136.88 円～138.24 円(+1%かい離)//下値メド 131.77 円～130.45 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、3 週間振りに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0735～1.0504(先週予告していた上値メド 1.0681～1.0787(+1%かい離)//下値メド 1.0433～1.0328(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、2 週連続でドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、146.72 円～143.48 円(先週予告していた上値メド 143.64 円～145.07 円(+1%かい離)//下値メド 140.41 円～139.00 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を超え、実質では 2 週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>円>ドルからユーロ>ドル>円に変化し、これまでのユーロ安の修正高が 2 週継続しています。12 月 15 日開催の欧州中央銀行(ECB)の理事会で 0.50 ポイントの追加利上げを決定しましたが、ラガルド総裁が「米国に比べ長期な軌道になる」とタカ派的な発言をしたことからユーロ買い・米ドル・円売りが急速に広がる一方、米国は政策金利を高水準で、長期にわたり維持するとの見方も強まる一方、ユーロ圏の景気後退も警戒されてリスク選好的なユーロ買い・米ドル・円売りは週末前に一服したかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

2 週連続で減少。9 月 19 日週～11 月 7 日週まで 8 週連続で減少して、減少額は 9568 億円にまで膨らんでいましたが、ここ 2 週連続で再び減少して、残高ベースは 5095 億円。9 月メジャー SQ 時の 22 年 9 月 19 日週まで 21 年 9 月 20 日以来となる 1 兆 4000 億円台をキープしていましたが、その後は 2 月 28 日週以来の 4000 億円台まで、約 1 兆円急減しています。11 月に入り円高修正が始まっており、今後、円換算で嵩上げがされている部分がどのようなタイミングで剥げ落ちるのかが注目されます。一方、「裁定売り残」は、前の週比+1529 億円の 3322 億円と 5 週間振りに増加しました。残高ベースでは、10 月 10 日週と 10 月 31 日週に 5000 億円台に膨らみましたが、4 週連続減少して 11 月 28 日週 1793 億円まで減少しています。ここ 4 週間の減少は「裁定売り残」を利用して株価を吊り上げてきたためで、今回の「相場操縦」には「裁定買い残」よりも、これまであまり利用されてこなかった「裁定売り残」が利用されていた実態が浮かびあがっています。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合

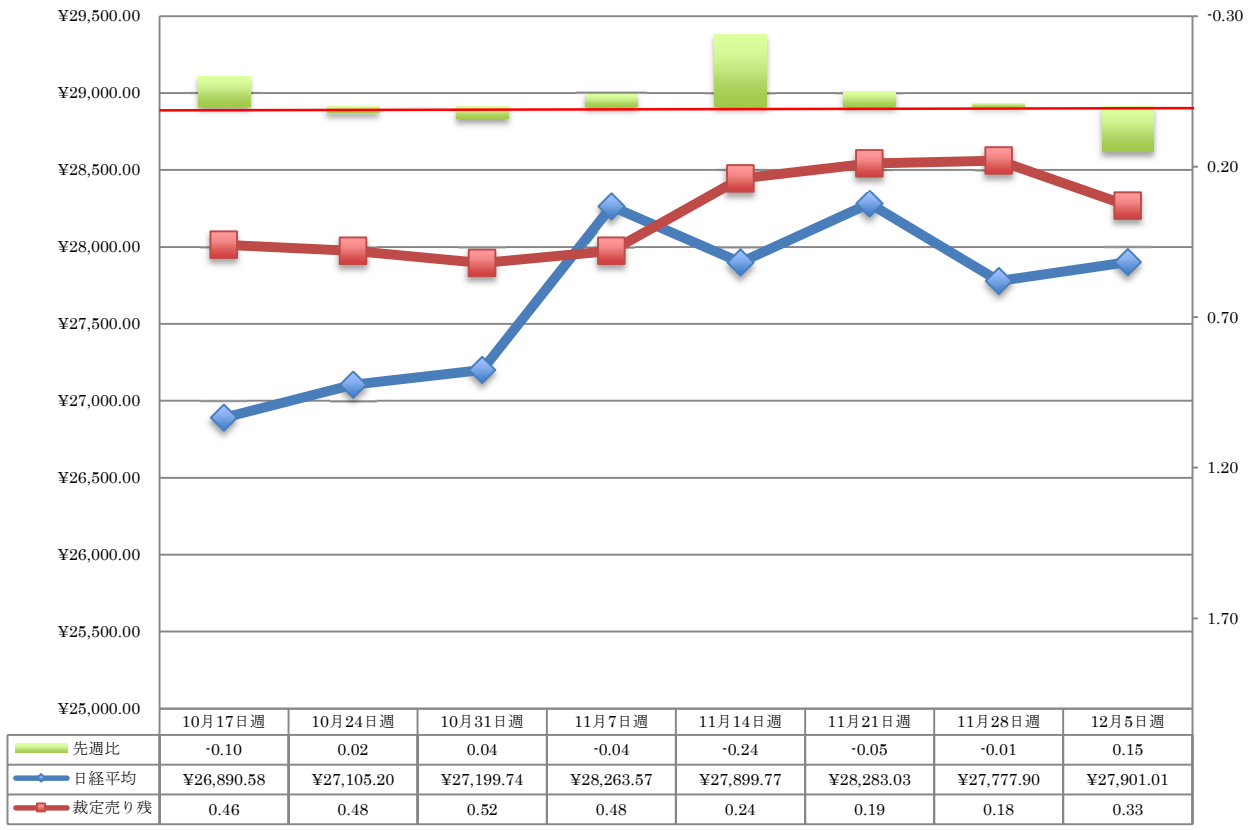
計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



11月14日週	11月21日週	11月28日週	12月5日週
¥27,899.77	¥28,283.03	¥27,777.90	¥27,901.01
0.48	0.57	0.54	0.50
0.02	0.09	-0.03	-0.04

単位:兆円

裁定売り残と先週比



11月14日週	11月21日週	11月28日週	12月5日週
¥27,899.77	¥28,283.03	¥27,777.90	¥27,901.01
0.24	0.19	0.18	0.33
-0.24	-0.05	-0.01	0.15

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場が予想される週となります。今週(12/19~12/23)の相場を占う『RU-RD 指標』の12月9日週が-51.4%と、8月29日週以来となる「下落ゾーン」へ急落、さらに9月19日週~26日週以来、2週連続でマイナス圏に陥ったことで軟調相場が予想されます。ただ、来週(12/26~12/30)の相場を占う12月16日週が+32.0%と、3週間振りにプラス圏に浮上したことで、本来ですと急反発が期待される週となります。先週、『「9月19日週~26日週以来、2週連続でマイナス圏」と方向感が久しぶりに表れたことで、5週連続で毎週、反発と下落を繰り返す不自然な相場にも方向感が表れる可能性があります。』と指摘しましたが、残念ながら、6週連続で「反発と下落を毎週繰り返す不自然なカタチが継続」したカタチです。つまり、以前から『12月13-14日開催の次回連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、今週末12月2日の米雇用統計から始まり、12月9日の日本市場のメジャーSQ、12月9日の11月米国生産車物価・13日の11月米国消費者物価指数発表、さらに12月16日の米国市場のメジャーSQと、投機筋の外国人には「相場操縦」が行いやすい重要スケジュールが目白押しです。』と指摘してきたように誰かが未だ「相場操縦」を行っている実態が浮き彫りです。また、T-Model 独自分析「ND 倍率(ナスダック指数/NY ダウ)」は12月16日週 0.325 倍と若干低下する一方、同指数と連動するはずのナスダック総合指数との乖離は拡大したままです。つまり、米株式市場もメジャーSQ を迎えてからなのか、「相場操縦」を行っている実態を示しています。同指数が目先ボトムとなったのは10月31日週 0.323 倍ですが、この水準を下回ると同指数の下落が加速する可能性があると同時に、それは両指標の乖離修正から米株式市場の反発終了のサインとなることから要注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%→12月16日週-12.9%と、2週連続でマイナス圏に陥っています。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件になります。同指標の移動平均は22年11月4日週-33.3%→11月11日週-25.5%→11月18日週-19.5%→11月25日週-11.9%→12月2日週-6.9%→12月9日週-5.2%→12月16日週-5.7%と、32週連続マイナス圏に陥っているものの、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。11月の米中間選挙まで行ってきた「相場操縦」を12月のメジャーSQ まで「相場操縦」を延命した影響からなのか、「株価底入れ」はさらに遠のいているのが実態です。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われます。注目はセミナー等で以前から指摘してきた『大恐慌型』のバブル崩壊なのか、それとも『リーマン・ショック型』のバブル崩壊なのか、の「2つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかを見極めることが重要になります。「2つのバブル崩壊」は年末・年始の動きが異なることから、それを見極めるためにも要注目の時間帯に入っています。

今週は、経済指標では、国内は、12月21日に11月訪日外国人客数、23日に日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27~28開催分)、11月全国消費者物価指数、11月全国百貨店売上高、一方海外では、12月19日に独12月IFO企業景況感指数、米12月NAHB住宅市場指数、20日に米11月住宅着工件数、21日に米11月中古住宅販売、米12月消費者信頼感指数、22日に米GDP確定値(7-9月)、23日に米11月耐久財受注、米11月個人消費支出・個人所得・PCEコアデフレーター、米11月新築住宅販売などの発表が予定されています。23日発表の11月全国消費者物価コア指数は前年比+3.7%と、参考となる10月実績は前年比+3.6%を上回る見込みの一方、23日発表の米11月PCEコア価格指数は前年比+4.6%と、参考となる10月実績前年比+5.0%を下回る見通しです。日米のインフレ率の違いが金融政策にどのような影響が表れてくるかが注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、12月19日に日銀金融政策決定会合(~20日)、20日に黒田日銀総裁会見が予定されています。今回の金融政策決定会合でも現行の大規模な金融緩和策を継続することが決まる見込みです。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



12月5日週	12月12日週	12月19日週	12月26日週
¥27,901.01	¥27,527.12		
41.90%	-6.30%	-51.40%	32.00%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 27986 円～28545 円 (+2%かい離)

下値メド 27344 円～26797 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 34042 ドル～34722 ドル (+2%かい離)

下値メド 33090 ドル～32428 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 138.47 円～139.85 円 (+1%かい離)

下値メド 133.48 円～132.15 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0777～1.0884 (+1%かい離)

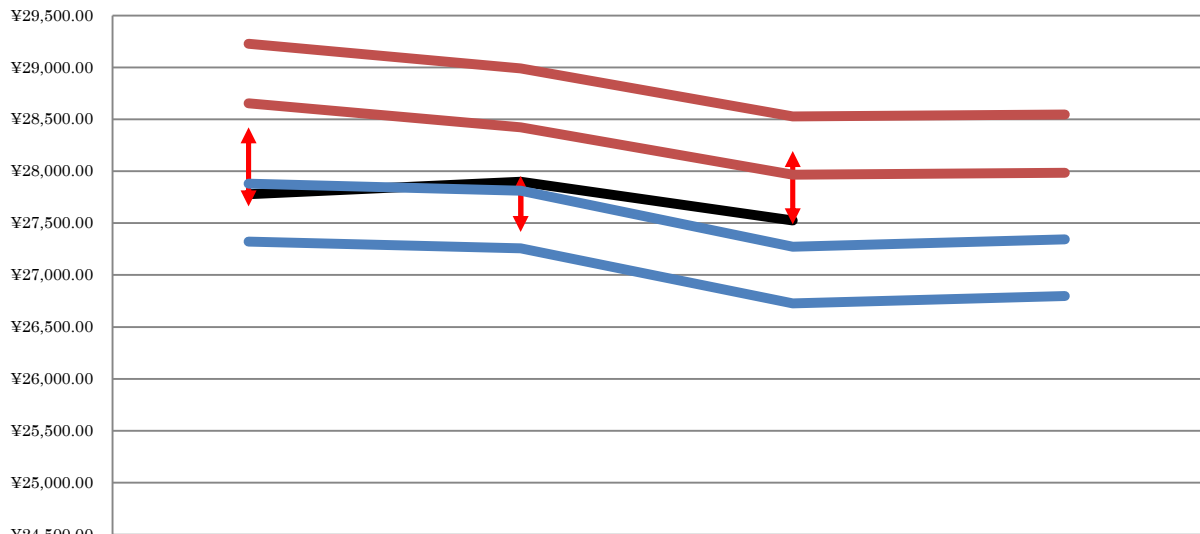
下値メド 1.0566～1.0460 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 147.16 円～149.07 円 (+1%かい離)

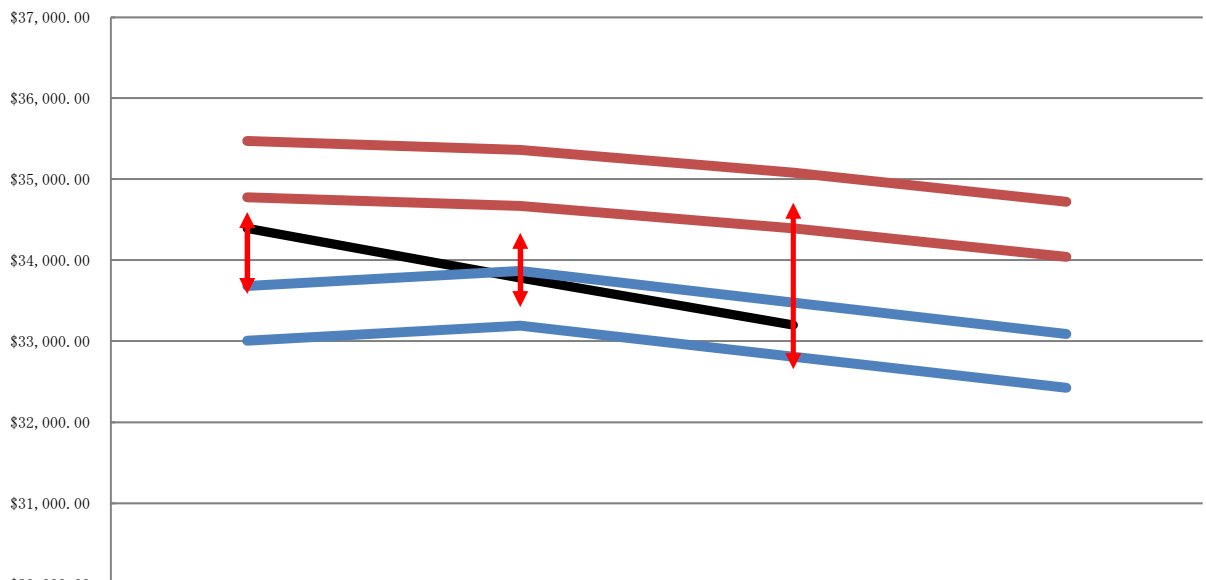
下値メド 143.24 円～141.80 円 (-1%かい離)

日経平均



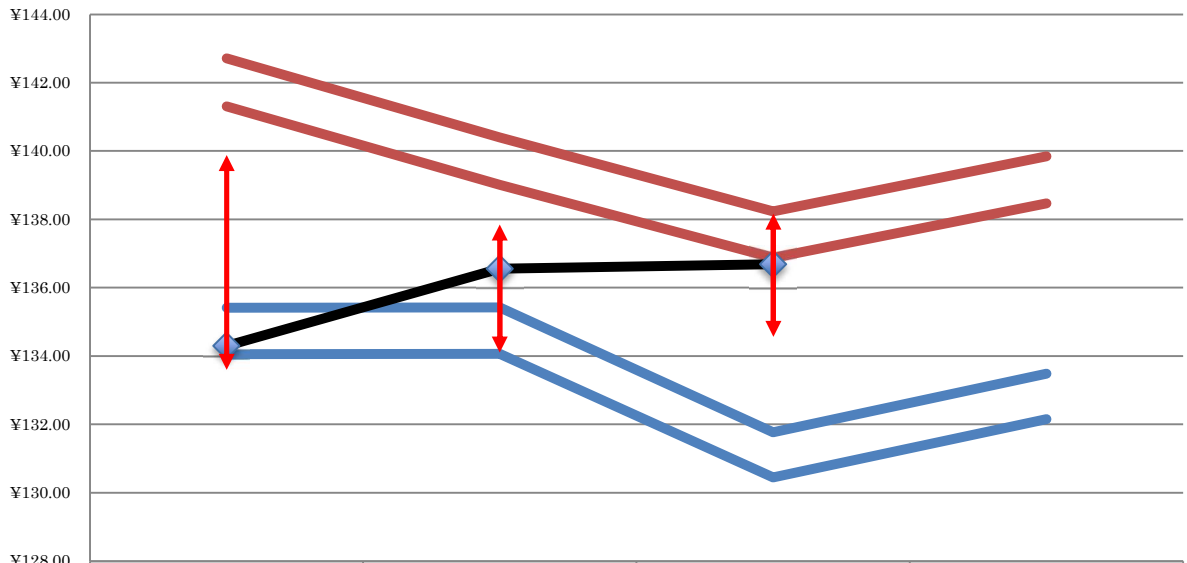
	11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週
■ 日経平均	¥27,777.90	¥27,901.01	¥27,527.12	
■ 高値	¥28,423.46	¥27,952.80	¥28,195.69	
■ 安値	¥27,662.12	¥27,415.66	¥27,488.83	
■ 上値 上	¥29,229	¥28,990	¥28,528	¥28,545
■ 上値 下	¥28,656	¥28,422	¥27,969	¥27,986
■ 下値 上	¥27,880	¥27,813	¥27,273	¥27,344
■ 下値 下	¥27,322	¥27,256	¥26,727	¥26,797

NYダウ



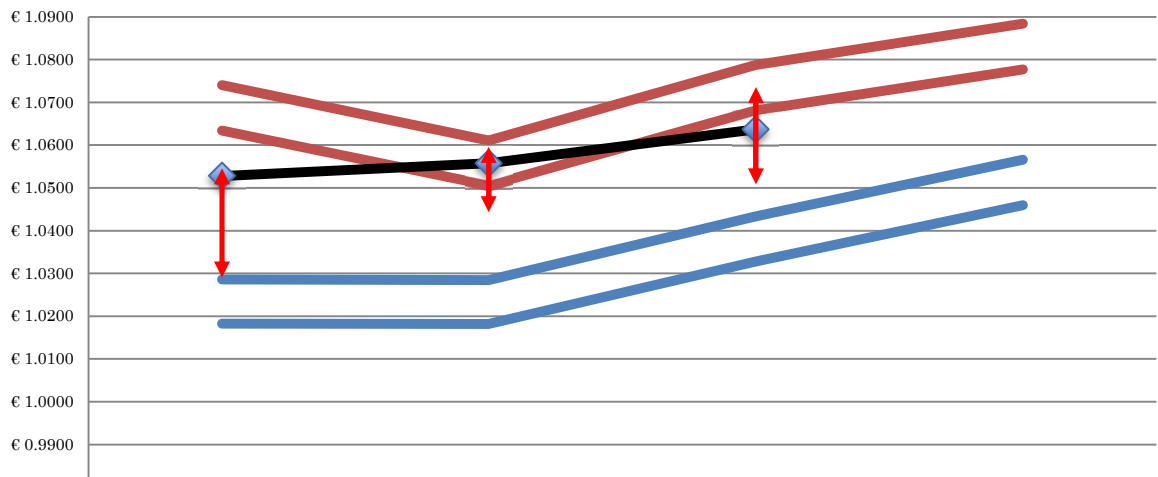
	11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週
■ NYダウ	\$34,395.01	\$33,781.48	\$33,202.22	
■ 上値 上	\$35,474	\$35,361	\$35,080	\$34,722
■ 上値 下	\$34,779	\$34,668	\$34,393	\$34,042
■ 下値 上	\$33,680	\$33,870	\$33,477	\$33,090
■ 下値 下	\$33,006	\$33,192	\$32,807	\$32,428
■ 高値	\$34,595.51	\$34,335.73	\$34,712.28	
■ 安値	\$33,583.77	\$33,418.59	\$32,654.59	

ドル円

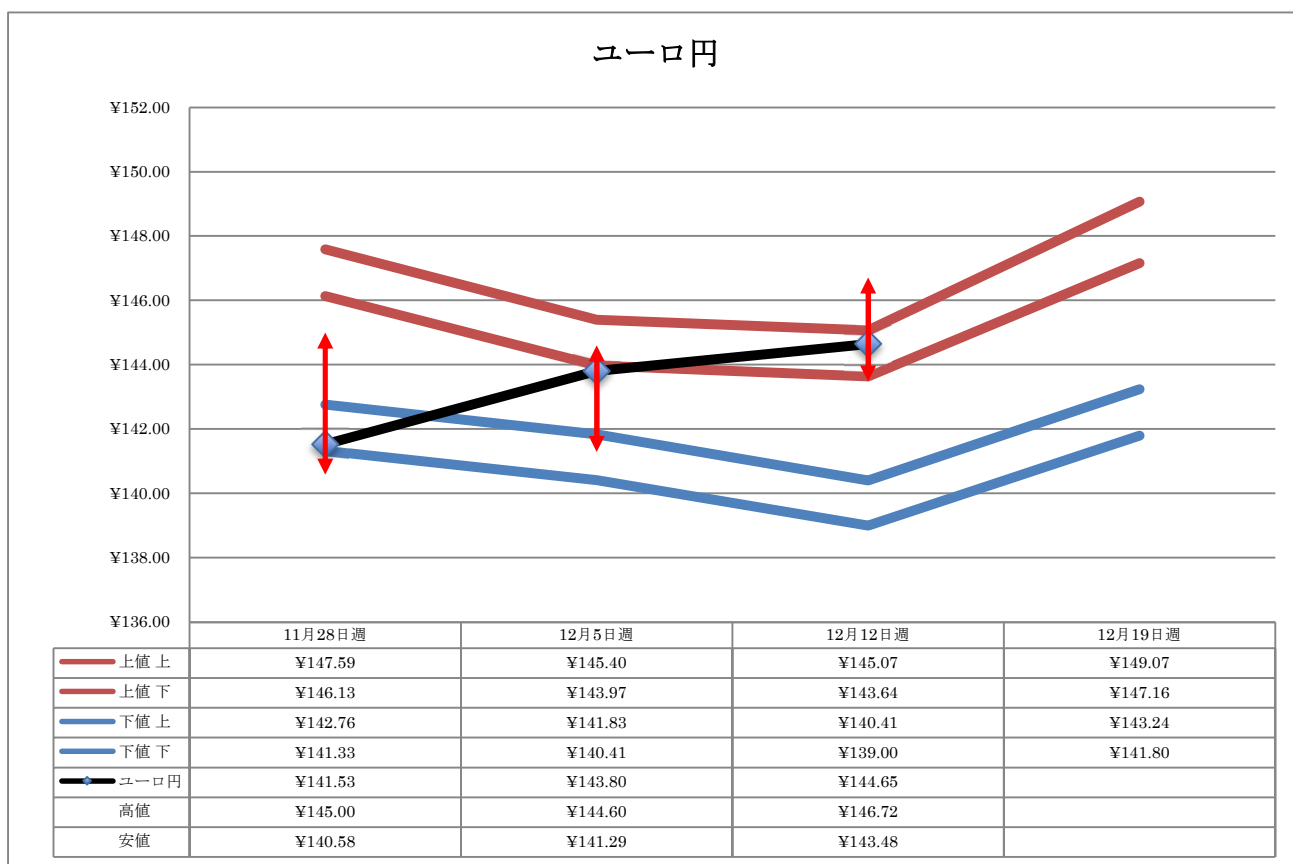


	11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週
上値上	¥142.72	¥140.40	¥138.24	¥139.85
上値下	¥141.31	¥139.01	¥136.88	¥138.47
下値上	¥135.41	¥135.43	¥131.77	¥133.48
下値下	¥134.05	¥134.07	¥130.45	¥132.15
ドル円	¥134.30	¥136.56	¥136.69	
高値	¥139.89	¥137.85	¥138.17	
安値	¥133.60	¥134.10	¥134.56	

ドルユーロ



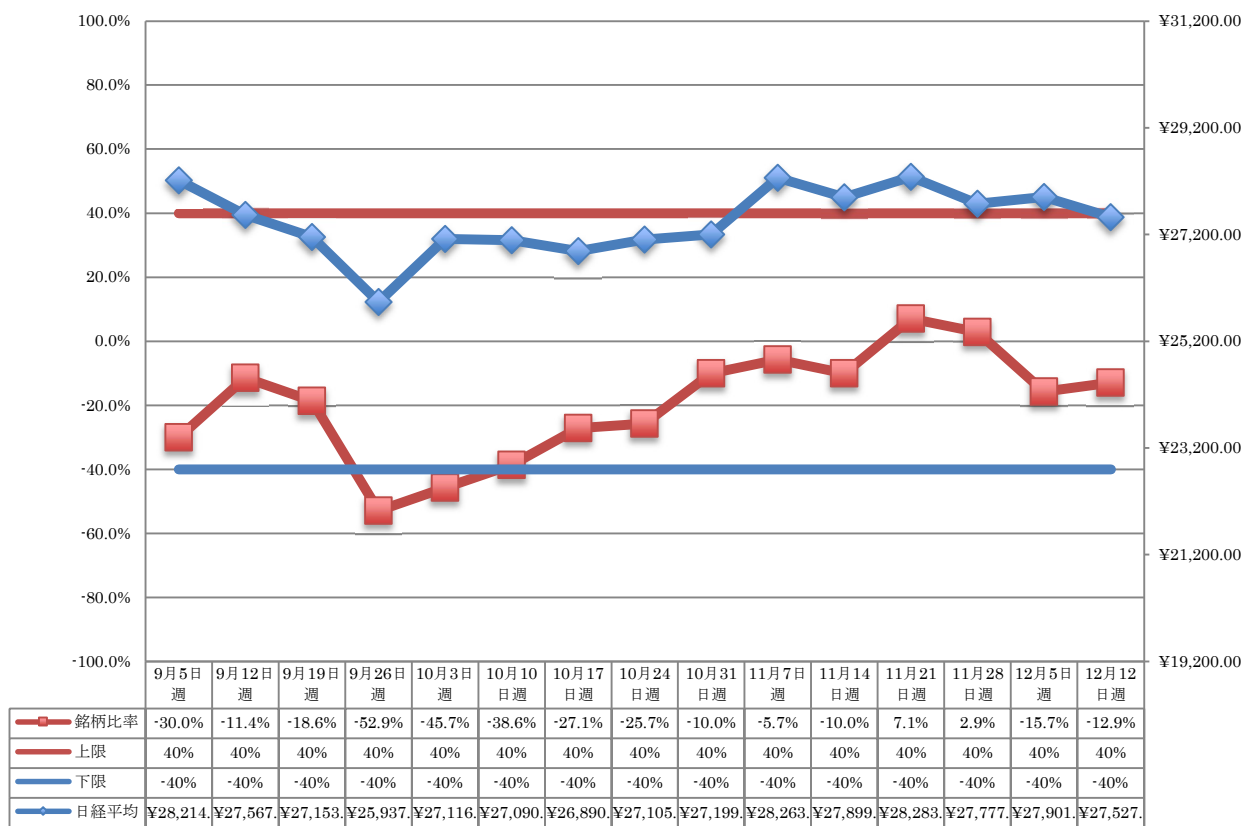
	11月28日週	12月5日週	12月12日週	12月19日週
上値上	€ 1.0740	€ 1.0611	€ 1.0787	€ 1.0884
上値下	€ 1.0634	€ 1.0506	€ 1.0681	€ 1.0777
下値上	€ 1.0286	€ 1.0285	€ 1.0433	€ 1.0566
下値下	€ 1.0183	€ 1.0182	€ 1.0328	€ 1.0460
ドルユーロ	€ 1.0528	€ 1.0557	€ 1.0637	
高値	€ 1.0546	€ 1.0596	€ 1.0736	
安値	€ 1.0291	€ 1.0443	€ 1.0508	



■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22年11月4日週-10.0%→11月11日週-5.7%→11月18日週-10.0%→11月25日週+7.1%→12月2日週+2.9%→12月9日週-15.7%→12月16日週-12.9%と、2週連続でマイナス圏に陥っています。いつも指摘していますが、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件になります。同指標の移動平均は22年11月4日週-33.3%→11月11日週-25.5%→11月18日週-19.5%→11月25日週-11.9%→12月2日週-6.9%→12月9日週-5.2%→12月16日週-5.7%と、32週連続マイナス圏に陥っているものの、不自然な「相場操縦」を繰り返しているため「-40%の下限ゾーン」を未だ実現していません。11月の米中間選挙まで行ってきた「相場操縦」を12月のメジャーSQまで「相場操縦」を延命した影響からなのか、「株価底入れ」はさらに遠のいているのが実態です。目先の「相場操縦」を「株価底入れ」と指摘する市場参加者の「楽観論」が散見されますが、そのような見方には注意が必要かと思われます。注目はセミナー等で以前から指摘してきた『大恐慌型』のバブル崩壊なのか、それとも『リーマン・ショック型』のバブル崩壊なのか、の「2つのバブル崩壊」のどちらのパターンになるかを見極めることが重要になります。「2つのバブル崩壊」は年末・年始の動きが異なることから、それを見極めるためにも要注目の時間帯に入っています。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。